

The Community and the Political News in the Late of the Early Modern Period : The Case of the Kaga Domain in the 19th Century

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/45262

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



学 位 論 文 要 旨
Dissertation Abstract

学位請求論文題名 Dissertation Title

近世後期の地域社会と政治情報－19世紀の加賀藩領を中心に－

(和訳または英訳) Japanese or English Translation

The Community and the Political News in the Late of the Early
Modern Period : The Case of the Kaga Domain in the 19th Century

氏 名 (Name) 堀井美里

紹介教授氏名 (Host Professor) 村井淳志

(注) 学位論文要旨の表紙

Note: This is the cover page of the dissertation abstract.

英文要約

The purpose of this study is to clarify the nature of the people's phenomenon of activation of political news activities in the community at late of the early modern period, and to consider the formation of public opinion in early modern society.

In the analysis, I focus on the hierarchy is the hallmark of early modern society. First of the issue is the relationship between people and the lords of power in the community. The second issue is the hierarchy difference of internal people.

The conclusion is as follows. The activation and the formation of people's public opinion has been established in the shogunate system which dominated structure. This shogunate system was established by the premise and the agreement between the lord power and the people.

Also, the people's form to perform the political news activities was diverse. The people's behavior and consciousness focused on their livelihood in common.

But there was a substantial difference. In the people's political news activities, the Intermediate layer focused on accuracy and objectivity of the information. And the General populace, focused on even the interpretation of facts than accuracy. As a result, in the world of public opinion, there were two types, the one which is formed by the intermediate layer, and the another which was formed by general populace.

1 本論の目的と問題意識

本論の目的は、近世後期の地域社会における民衆の情報活動（情報の発信、収集、伝達、受容、記録といった情報に関わる全ての活動を総称する）の活性化という現象を、とくに全国的な政治・社会的事件の情報（政治情報と総称する）に対する活動の分析を通じて、その特質を明らかにし、近世社会の世論形成の問題について考察するものである。

日本史学において、この問題は、主に近代以降の新聞がマスメディアの嚆矢として主な研究対象となり、それが誕生する幕末維新时期以前の近世においては、前史としてのかかわら版が注目されてきたが、1970年代後半以降の研究では、新聞誕生以前の近世社会において、マスメディアの存在以外にも、世論形成あるいはその端緒と捉えることのできるいくつかの歴史的な現象があることが明らかにされてきた。

これらの研究では、まず18世紀半ば以降の地方における民衆の文化的力量の評価という視点から、民衆による情報の収集、伝達、記録という文化的行為に注目が集まり、全国各地で特に変革期の民衆によって行われた膨大な政治情報収集、伝達の事例が発掘され、それを可能にした多様なネットワークの実態が明らかにされてきた。これらの研究を通じて、政治情報活動を担った主な民衆として、地域社会の政治・経済・文化の中心的存在である豪農商層・政治的中間層・地方知識人層（中間層と総称する）の主体性とその表出としての政治情報活動が、近代への変化を示すものとして評価されるようになる。

近代史研究者の宮地正人氏は、この政治情報を主体的に発信・需要した社会層が、ペリー来航以降全国的に存在したことに注目し、これを「公論」世界の端緒的成立と捉え、近代国民国家の形成過程に位置づけた¹。氏が提示した論理は、以降、変革期における民衆の政治情報活動を対象とした研究を支える中心的な論理となり、その研究史的意義は高く評価されている。しかし一方で、世論形成の条件や、近世社会の特質性との関係が課題として残されることとなった。

これらの課題に対し、近代史研究においては、「公論」が形成される過程の検討が重要視され、議論や討議という手続きを踏まえた政治過程における意思決定の実態解明が、「公論」慣習が生成された幕末維新时期を対象として進められている。一方、近世史研究では、18世紀半ば以降、世論＝「民心の動向」が地域社会の政治・経済政策決定を規定するようになり、ペリー来航を画期として公論的世界が地域政治の問題から外交・国政問題まで拡大するようになったこと、近世社会の特質として17世紀には民衆の幅広い階層で書物「知」が共有され、それが幕末期には政治情報の共有により新たな「公論」が形成される可能性が生じたこと、学問の場で実行された討議や議論が身分制を超えた公共空間を形成し、それが幕末期には政治的議論を行う「処士横議」の場へ転換していったことが明らかにされた。

これらの研究では、いずれも明治維新以降の政治の場において「公論」が政治的正当性を支える必須の要件として成立することを前提として、近世社会の中にその連続性の萌芽を見ようとしている。その

ため、ここでは「公論」形成過程における公開性・公共性という性質がその変化の指標として重視され、それを計る現象として議論や討議、情報・知の共有が主な分析対象となっている。

以上を踏まえた上で、本論では近世的世論の特質、具体的には民衆による政治情報活動の近世的特質という問題について検討する。従来研究の議論では、政治情報活動を含めた近世社会における民衆の地域政治や文化活動に対する捉え方は、近代の政治文化への連続性が強く意識されている。しかし、そこには、近世社会特有の政治と民衆の関係があったはずであり、その歴史的特質が、幕末維新时期という変革期を迎えて、どのように変化し、あるいは変化せず継続したのかという実態を検証することは、近代から現代に至る政治と人々の関係を考察する際にも有用な材料を提供することになると考えている。従って、本論では、まず近世後期の民衆による政治情報活動を分析し、その特質を明らかにしたい。その上で、近世社会における世論形成とそのあり方について検証、考察する。

2 課題と論点

以上の研究を踏まえ、本論では、近世社会の民衆の政治情報活動に存在する階層性の問題、つまり情報の公開性・公共性の問題を課題としてあげる。については、以下の二点を論点として挙げる。

まず、第一に、地域社会における民衆と領主権力との関係がある。一般的に、近世の民衆は、領主権力による情報統制の下で、政治情報から阻害された環境にあったとされてきた。前述した通り、変革期の中間層による活発な政治情報活動とその主体性の解明は、そうした「政治情報から阻害された民衆」という見方を覆すものとして評価された。その一方で、そもそも領主権力が設定した近世地域社会の情報伝達・収集構造と民衆がどのように関わっていたのか、という実態の解明にはあまり注意が払われなかった。変革期の民衆による政治情報活動を変化として重視するならば、その前段階の近世社会における民衆の情報環境の実態を明らかにしておく必要があり、そこでは、領主権力との関係とその変化が重要な分析視点となる。

第二の論点として、民衆内部での階層性の問題がある。世論形成の前提として、民衆の政治・社会問題に対する共通認識の形成とそれを可能にする政治情報の共有が行われるならば、共有の実態についての検討が必要である。しかし、従来研究ではその解明が不足している。また、民衆による政治情報活動の階層差や多様性についても検討が不十分である。以上のことから、近世社会を構成する大部分の民衆内部に存在する、政治情報活動の階層性、多様性の具体的有り様の解明が必要であると考えられる。

以上の論点を踏まえ、本論では、地域に現存する民衆によって作成された政治情報を記録した史料（情報史料と総称する）を主な分析対象として、情報の記録者の地域社会における立場、情報収集・伝達・発信の方法、情報が共有される場と人々、情報の内容と質、収集・記録の目的と契機について分析し、こうした政治情報活動が記録者の意識形成や行動および地域社会に与えた影響、意義について検討、

考察する。また、対象とする支配領域を藩領に設定することで、本論の課題である情報活動の階層性、特に領主権力との関係の問題をより明確に捉えるものとする。

3 構成

本論の構成は以下の通りである。第一章から第三章は、領主権力との関係に留意して、主に中間層の政治情報活動について分析する。第四・五章では、民衆内部の階層性・多様性に注目してそれぞれの政治情報活動を分析する。

第一章では、近世社会の主要な情報伝達手段（インフラ）であった飛脚について、藩権力との関係に注目し、藩政運営システムにおける飛脚の機能・役割について検証する。その上で、幕末期の地域社会における民衆の政治情報活動の活性化に対して、飛脚が果たした役割・意義について考察する。

第二章では、加賀藩の地域社会における中間支配機構の中心的存在であった十村層を対象に、その幕末維新时期における政治情報活動の実態と特徴を明らかにするとともに、それ以前の領主権力によって編成された地域行政の情報収集・伝達システムにおける十村層の位置付けを行う。その上で、幕末維新时期への変容の契機について、地域社会に発生した問題との関係に留意して考察する。

第三章では、幕末維新时期の地方都市における民衆の政治情報活動について、特に情報の共有と活用に注目して分析する。分析にあたり、特に、前者については情報が共有された場と階層、後者は共有によって形成された意識や行動、地域社会への影響を検討、考察する。

第四章では、幕末維新时期の村の百姓による政治情報活動を分析し、その存在の階層性・多様性と政治情報活動との関係について、特に生業と役職に注目して検討する。その際は、情報活動が行われた地域の特性についても留意する。

第五章では、幕末期の城下町における町人の政治情報活動について分析し、中間層による情報活動との質の違いについて検証する。その上で、「うわさ」という性質の情報に注目し、中間層以外の階層の民衆を取りまく情報世界の特徴について考察する。

4 結論

(1) 幕藩制領主権力との関係

本論での分析結果から以下三点の明らかになった事実を指摘する。

まず一つは、政治情報活動を行った民衆の中心は、藩政運営または地域行政運営システムにおける中間支配機構であった。二つ目として、行政運営の場である算用場や町会所等の役所を通じて、領主権力に報告される政治情報が身分・地域横断的に共有された。三つ目は、領主権力による支配のための情報収集・伝達システムに、こうした民衆の中間支配機構の存在が組み込まれていた。

このように、近世後期から幕末期の民衆の政治情報活動は、幕藩制領主権力による支配構造と不可分

の形で成立していた。この幕藩制支配構造は、18世紀以降、民衆の行政能力や知識の活用、民意の吸収など、領主と民衆の合意を前提とした領主権力と民衆の相互補完関係による支配システムを成立させたという特質を持っていた。これにより、民衆の間には御用や行政に携わる存在が多数輩出されることになった。近世後期の当地域社会における民衆の政治情報活動の活性化も、それを通じて形成された社会的課題に対する「輿論」の萌芽も、この領主権力と民衆の合意関係を前提とする幕藩制支配構造の特質があつてこそ成立可能な現象であつた。また、こうした領主権力との合意関係の下で成立した民衆の政治情報活動にも、公開性や権力的な公共性が見られた。

(2) 民衆内部の階層性

第二の論点は、民衆内部の階層性の問題である。ここでは、以下の二点を指摘しておきたい。

まず一つは、民衆の存在形態の多様性である。政治情報活動を行った民衆は、ひとつの家、あるいは一人の人物の中でさえも、身分や経済、政治など単一の指標では捉えきれない多様な属性を抱えており、それが近世社会における民衆の存在実態であつた。しかし、こうした多様性を持つ民衆の政治情報活動にも生業の成立という共通項がある。この生業成立を重視する行動や意識が、19世紀前半に展開する民衆の政治情報活動を可能にした条件となつたと考えることができる。これによって、中間層やそれ以外の一般民衆も含む、当該期の民衆の政治情報に対する関心の高さ、全体的な政治意識の高揚を理解することができる。

二つ目は、民衆の政治情報活動の階層差である。それは、中間層とそれ以外の民衆が収集、受容した政治情報の質の違いに見ることができる。中間層は情報の正確性・客観性を重視し、幕藩権力層が発信した支配層レベルの情報や、それらを含む多様な性質の情報の収集を目指していた。一方、中間層以外の民衆が受容した政治情報は、出所や根拠が不明な「うわさ」が中心であり、そこでは正確性よりも事実に対する解釈や行動の動機としての機能が重視された。この性質の異なる情報が併存する状況が、幕末期の民衆が形成した政治情報世界の特徴である。

さらに、こうした情報の特徴を踏まえて世論のあり方について考えると、「うわさ」や瓦版、諷刺文芸などが伝える政治情報には、明確な政治意見・政治批判は含まれなかったが、民衆の政治への多様な関心を反映した解釈と情報を受容する民衆との共感を含むがゆえに、民衆の政治意識を高揚させるという政治的影響力を発揮したといえる。ここに、中間層の政治情報活動によって形成される「輿論」世界とは異なる、広汎な一般民衆による世論世界の存在を見出すことができる。

【註】

¹ 宮地正人「風説留から見た幕末社会の特質 - 「公論」世界の端緒的成立 -」（『思想』831、1993）

学位論文（乙）審査報告書

平成27年 7月 15日

1 論文提出者

金沢大学大学院人間社会環境研究科

専攻

氏名 堀井 美里

2 学位論文題目（外国語の場合は、和訳を付記すること。）

近世後期の地域社会と政治情報

--19世紀加賀藩領を中心に--

3 審査結果

判定（いずれかに○印） 合格

授与学位（いずれかに○印） 博士（文学）

4 学位論文審査委員

委員長 村井 淳志

⑩

委員 能川 泰治

委員 小林 信介

委員 平瀬 直樹

委員 黒田 智

委員

（学位論文審査委員全員の審査により判定した。）

5 論文審査の結果の要旨

(論文内容の要旨)

本論文は、近世後期の地域社会における、中間支配層や民衆による情報収集・伝達・発信等、情報にかかわる全ての活動（筆者は、それを「情報活動」と総称する）の活性化について、全国的な政治・社会的事件に関する情報に対する分析を通してその特質を明らかにし、近世社会の世論形成の問題について考察することを目的としている。そのために、論文全体として①近世社会特有の政治と民衆の関係 ②の①歴史的な変化または不変化 の二つの検討課題を掲げ、①の検討については以下の1～3章、②については4・5章が主として対応する。検討対象とした情報資料は加賀藩内の775点に及ぶ。

第1章では、近世社会の主要な情報伝達手段の一種であった飛脚に着目する。幅広い地域を往来する飛脚がその道程で収集し、報告する様々な情報は、藩が民衆の動向を把握するに役立てられるのみならず、藩の組織を中継として、十村や町村役人といった中間支配機構の人々にも共有されていたことを論証する。「情報発信者」としての飛脚、という性格付けを行う。情報例として取り上げられた桜田門外の変に関する一報は、特に憚られた形跡もなく、藩領内に次々に伝達されていく様は大変興味深い。併せて、幕末維新前の近世社会における情報収集・伝達システムの実態と担い手の関連付け、および政治情報の公開性、という2点の課題を指摘する。すべての情報がこのように拡散したのではなく、藩権力には都合の悪い情報は伝達が禁止されたはずだが、情報伝達過程と対比した情報秘匿過程の解明は、今後の課題とされた。

第2章では、加賀藩の支配機構の一端を担った十村層を取り上げる。十村は加賀藩の在地支配構造の中で藩と在地をつなぐ役目を帯びるその役目柄、情報の取得・共有において他の階層に比して本来的に有利な立場にあった。加えて、幕末の海防問題を契機に十村の情報収集の対象は全国に広がる。これによって十村層は収集した情報を広く共有する階層として成立し、ひいては後の「公論」の担い手の端緒をうかがわせることを導き出す。また、十村の取り扱った情報は民衆にまで広く共有されることはなく、その公開性は限定的なものであったとする。併せて、既存の商業流通のネットワークを利用した民衆による政治情報の伝達活動について検討すべきことを指摘する。十村は幕末諸事件の情報をこまめに記録し、タイトルをつけて和綴じ本に編集している例も見られる（筆者が典拠として依拠しているのはまさにそうした和綴じ本である）。彼らがなぜこのように詳細な情報メモを残し、さらに和綴じ本にまでした動機の解明は今後の課題として残された。

第3章では、幕末維新期の高岡を舞台として地方都市の民衆の政治情報活動を分析する。町役人と医師との間で書簡や会合を通じて情報の共有や意見交換が行なわれ、そこから生じた提言が藩に認められ、現実に生じている課題を解決するための政策として実施されるに至った事例を示し、「公論」を担う公衆の濫觴を

指摘する。ここで取り上げる町役人や十村といった中間支配機構の人々は、彼らが職務を務める藩の役所を情報活動の場として、先述の政策提言も町役人なればこそ可能であった。従って、当該期の公共性は支配権力と不可分の性質を有していたといえる。併せて、課題として、本章で取り上げた人々は、一般的な百姓や下層民とは一線を画す存在であり、世論の形成を問うにあたっては社会の大部分を構成していた民衆と政治情報の関連を俎上に載せるべきであると指摘する。

第4章では、百姓による政治情報活動を分析する。日本海海運とのかかわりの深い村である能登国珠洲郡正院村を取り上げ、民衆の多様な生業を成り立たせるために、天保8年(1837)の大塩平八郎の乱から慶応4年(1868)戊辰戦争に至るまでの多様な政治情報の収集・交流が展開されていたことを示す。また、当時の民衆の政治情報活動は領主権力による在地支配体制と強く関わっている。情報が領主権力に規定される点が近世的な特質といえることを指摘した。

第5章では、金沢に居住する一般町人層が受容し発信した政治情報に焦点を当てる。なお、本章では「一般町人」として、「藩の役所に通って御用を務めはするが町年寄や代々の十村のような中間支配機構とは呼べない町人」の事例を取り上げている。彼らの行った政治情報活動の記録として、彼らの記した日記や見聞録を取り上げ、民衆にとっての政治情報の意味とその社会に対する影響力を考察した結果、彼らにとっても政治に関する情報は有用で需要もあったが、実際に流通していたのは「うわさ」が多かったことを明らかにした。また同時に、彼らはそのうわさを無防備に信じ込むのではなく、虚実が入り乱れることを認識し、「虚」と「実」とを区別しようとする意図をも併せ持っていたことを指摘し、かれらの世論が近代以降の「輿論」にどう関わるかを検証すべきことを課題として掲げ、本章は結ばれている。

以上の5章を通して、本論文は冒頭に提示した2つの検討課題に対し、それぞれ次のような回答を提示する。

検討課題①に対しては、第1に、政治情報活動を行った民衆の中心が藩政運営または地域行政システムにおける中間支配機構であったこと、第2に行政運営の場である算用場や町会所等の役所を通じて領主権力に報告される政治情報が彼ら中間支配機構の間で身分的・地域横断的に共有されたこと、第3に領主権力による支配のための情報収集・伝達システムに、これらの民衆の中間支配機構の存在が組み込まれていたことである。つまり、近世後期から幕末期の民衆の政治情報活動は、幕藩制領主権力による支配と不可分のものであったと結論付ける。

課題②に対する回答としては、民衆の存在形態が多様性に富んでいること(階層が多彩であるのみならず各個人がその人生の中で多様な属性を抱えている)、にもかかわらず、彼ら多様な民衆は水平的なネットワークを形成し、その中で見聞を広め知識を獲得している。この動きはそれぞれが「生業の成立」を目的に情報活動を行った、と想定することによって統一的な理解が可能となる。同時に、ここからは多様にして広汎な一般民衆によって構築された世論世界の存在もまた看取できる。

そして、最後に、今後の課題として商業流通の展開の中で政治情報活動をとら

える視座の必要性、そして領主権力との合意関係を前提に成立した幕末の政治情報活動と世論世界とが、近代以降の政治権力と築いた関係に目を向けるべきことを掲げ、本論文は結ばれている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、各章ごとに問題提起と検証を堅実に積み上げる、整理された構成をとっている点、検証に当たって未刊行史料も含めた史料の博搜と丁寧な解釈を行っている点、加越能三カ国を広く検討対象として偏頗がない点、「民衆」の中の細かに分化した階層構造を腑分けし、それぞれの中で情報に関わった存在を分析対象とした点に特長がある。中でも、民衆の階層構造をきめ細かに分類して個別に検討を加えた点は従来の研究枠組みに丁寧な分析を加えたものであり、それぞれの情報活動を解き明かした点は高く評価すべきである。

具体的には、先行研究の第一人者である宮地正人氏が、公論の担い手を「豪農」「地方知識人」などと概括しているのに対し、本論文では飛脚や中間支配層、さらには一般民衆など多彩な担い手による情報活動のディテールを描き出したことで、この領域の研究を一步前進させたと言えよう。また本論文を加賀藩研究において位置づけたとき、従来の行政文書中心の研究ではなく、加賀藩を取り巻く中間支配層や民衆の情報伝達の様態を描き出すという、オリジナリティーのある成果を生み出した。この点も高く評価されてよい。

その一方で課題もある。もっとも大きな課題は、伝達され記録された情報の総体がどれくらいあり、それがいかなる理由でどれくらい失われたのか、筆者が研究対象とした情報史料がいかなる理由で記録され現在まで保存されてきたのか、という点である。そうした情報史料全体を鳥瞰しなければ、対象とした史料の位置づけや重要性は必ずしも明らかにはならない。情報の総体を把握することなどは個人研究が負える範囲を超えているので、ないものねだりになってしまうが、今後ぜひ、何らかの共同研究・組織的研究を通じて総体の輪郭に肉薄してほしい。

次に、本論文の主たる検討対象は幕末の政治情報である。しかしそれ以前に存在していた商業ネットワークと、本論文が分析する政治情報ネットワークとの相関については特に言及されていない。幕末期でも、たとえば生糸の輸出価格情報など生産者にとって切実な情報が飛び交っていたと推定されるが、政治情報との対比や情報の担い手の違いや特質などの究明がないことはやや物足りない。

第5章でみられる中間層以下の生活を営む者らの関わった情報として「うわさ」が多くを占めていた、という指摘があるが、彼らのリテラシーや平常からのコミュニケーションの在り方をも検討したうえで、「中間層以下の人々がうわさで満足していた」のか、あるいは「より精度の高い情報を欲していたが、その能力や習慣を欠いていて得られなかった」のかを明らかにした方がより説得力が増したと考えられる。

ただし、商業ネットワークとの関連に関して筆者は、少なくとも本論文と同時代のものについては研究の必要性を自覚しており、今後の研究課題として取り上

げる予定であるという。また、民衆のリテラシーについては、かねてから信用できる史料やそれへの操作の困難さが指摘されている研究主題であり、現時点でこの論点が包摂されていないとしても、それが即ち本論文の致命的欠点であるとは言えない。

むしろ、この点についても、本論文に見られる如き、筆者の精緻な検討が今後加えられることを俟つのが妥当であろう。いずれにしても、本論文が有する、上記の今後の課題に向き合うための基盤としての高い価値は失わないであろう。